

# 第 48 期 決 算 公 告

平成27年7月2日

東京都江東区東陽七丁目2番14号  
株式会社日立トラベルビューロー  
取締役社長 大谷 一彦

## 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流 動 資 産	7,668,034	流 動 負 債	4,397,937
現金及び預金	26,820	買掛金	3,852,979
売掛金	2,209,637	リース債務	3,928
商品及び貯蔵品	18,309	未払金	87,792
繰延税金資産	100,402	未払費用	216,844
預け金	4,922,858	未払法人税等	131,902
その他	406,005	未払消費税等	23,172
貸倒引当金	△ 16,000	前受金	25,955
		預り金	51,290
		その他	4,070
固 定 資 産	495,163	固 定 負 債	679,922
有形固定資産	17,325	リース債務	872
建物	8,287	退職給付引当金	641,149
工具、器具及び備品	4,236	役員退職慰労引当金	37,900
リース資産	4,801		
無形固定資産	119,514	負 債 合 計	5,077,859
建設仮勘定	47,500	<b>【純資産の部】</b>	
ソフトウェア	62,825	株 主 資 本	3,082,324
その他	9,189	資 本 金	100,000
投資その他の資産	358,324	利 益 剰 余 金	2,982,324
投資有価証券	9,640	利益準備金	25,000
関係会社株式及び出資金	20,000	その他利益剰余金	2,957,324
長期貸付金	353	別途積立金	2,309,000
繰延税金資産	238,417	繰越利益剰余金	648,324
差入保証金	84,912		
その他	6,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,014
貸倒引当金	△ 1,000	その他有価証券評価差額金	3,014
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,163,198</b>	純 資 産 合 計	3,085,338
		負 債 純 資 産 合 計	8,163,198

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- |     |  |  |
|-----|--|--|
| (1) | 有価証券の評価基準及び評価方法<br>満期保有目的の債券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>其他有価証券(時価のあるもの) | 償却原価法<br>移動平均法に基づく原価法<br>期末決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
|     | 〃 (時価のないもの)  | 移動平均法に基づく原価法   |
| (2) | たな卸資産  | 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)                                 |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- |     |                                     |   |
|-----|-------------------------------------|---|
| (1) | 有形固定資産(リース資産を除く)                    | 定額法   |
| (2) | 無形固定資産(リース資産を除く)                    | 定額法   |
| (3) | リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

### 3. 引当金の計上基準

- |     |  |
|-----|--|
| (1) | 貸倒引当金<br>期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| (2) | 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>① 退職給付見込額の期間帰属方法<br>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。<br>② 数理計算上の差異の費用処理方法<br>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(12~23年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。 |
| (3) | 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。  |

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純利益 : 465,636千円